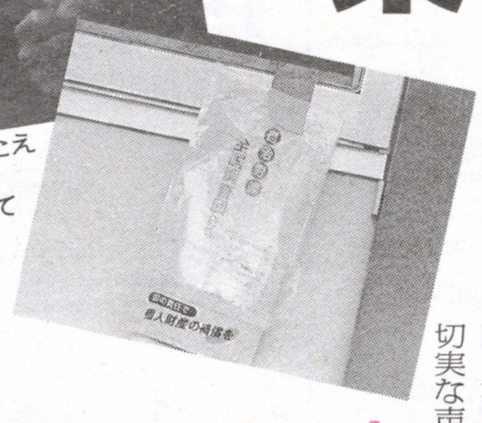
自治労連
自治体の仲間
1996年1月20日 第222号
有料機関紙・毎月2回5・20日発行 1部20円
日本自治体労働組合総連合
昭和59年11月5日 第三種郵便物認可
〒112 東京都文京区大塚4丁目10－7 ☎(03)5978-3580 ファックス(03)5978-3588 郵便振替口座 東京00140-6-160259
本紙の購読料は組合費に含まれています。
第222号 (1996年1月20日)
発行人 小林洋二
編集者 「自治体の仲間」編集委員会

あの大震災から1年

自治労連が集会・行動 1・16

阪神・淡路大震災から1年。多くの被災者が未だに生活再建のメドがたっていません。全労連・自治労連は「大震災の教訓を風化させず、一日も早い復興を」と、1月16、17の両日、現地調査や要請行動をくりひろげました。



「もう帰るところがありません」涙を流してこたえる被災者（西宮の仮設住宅で）（写真左）
留守の玄関にも、要求アンケートの回答が貼ってあった（写真右）

大震災の教訓生かし 安全・安心のまちづくりを

「早くもとの生活に戻りたい」国、自治体は被災者の声に応えよ

永住できる場所がほしい

「家を失くして、もう帰るところがありません。永住できる場所をください。どんな小さなところでもいいんです」（65歳女性）「一人暮しで近所づきあいもありません。話し相手は月に一、二度来てくれる保健婦さんぐらい」（74歳女性）「生活補償金を支給してくれ。このままでは先が見えない…」（64歳男性）

一月十六日、自治労連が西宮市内の仮設住宅に「要求聞き取り調査」に入った時、被災者から寄せられた切実な声です。震災から一年。家を失い、冷蔵庫のような仮設住宅におしこめられた人の多くは、「もとの生活にもどりたい」というあたりまえの願いすら、ふみにじられているのです。

17日午前5時46分、神戸市・諏訪山山頂で黙とう、献花

「一日も早い復興を」全国の仲間が集う

自治労連が一月十六日、西宮市で開いた「震災後一年、一・一六全国集会」には、二十二地方組織から五百五十人が参加しました。

集会であいさつに立った小林委員長は、「政府は住専や米軍には莫大な援助をするが、被災者には個人補償すらしようとしない。震災の教訓を風化させず、一日も早い復興と、震災につよいまちをつくるため、地方自治体と自治体労働者の使命を今こそ果たそう」と訴えました。被災地の現状を報告した兵庫自治労連の畦布（あぜふ）委員長は「被災者から『あの時に死んどけばよかった…』と言う声も聞こえる。被災者が生きるために、ぎりぎりの要求をかかげてたたかい、これまでに住宅の二重ローンへの利子補給、仮設住宅のすきま風対策などを実現させてきた。引き続き住民と自治体労働者の生活をまもるために奮闘する」とのべ、参加者から大きな激励の拍手を受けました。

集会は、大企業奉仕の「復興計画」の中止、国の責任で自治体の財源不足を補うシステムをつくること、震災を口実にしたリストラ規制などを国と自治体に求める集会決議を全員の拍手で採択。「被災者の住宅・生活を保障する公的補償」など「五項目」の要求署名にとりくむことも確認しました。集会後、参加者全員で西宮市の仮設住宅二千五百戸を訪問し、要求の聞き取り調査をしました。

翌十七日は、「人間復興、メモリアル行動」として、震災の発生した午前五時四十六分に、神戸市・諏訪山の山頂で献花、黙とうをする早朝登山をはじめ、街頭宣伝、集会や県庁包囲デモなどの行動が終日くりひろげられ、全国から千五百人が参加しました。

復興への熱い思い 自分のまちで生かしたい

「復興が思うように進んでいないと聞き、被災地をこの目で確かめたいと思い参加しました。兵庫の教訓を自分のまちで生かしたい」と駅頭宣伝に参加した岡山・美星町職の柚野裕正さんは語ります。

早朝からの登山に参加した愛媛・今治市水道労組の三谷仁さんは、「こんなにたくさんの人が参加しているのを見て、みんなの熱い思いを感じました。兵庫のことは、帰ってみんなに知らせたい。私の市では、小学校と公園に防火水槽を設置させることができました。安全なまちをつくるためにがんばります」と決意を語っています。

被災地・兵庫での行動は、復興への熱い思いと、住民の命をまもる自治体労働者の決意を、参加者それぞれの胸に深く刻むものになりました。

兵庫県庁前で全国行動

責任もって復興に努力を

自治労連が被災自治体に申し入れ

自治労連は、十六日の集会決議をふまえ、西宮市・芦屋市・阪神水道事業団に対し、①国の責任による被災自治体への財政保障システムを確立すること、②全国の先進となる防災行政を推進すること、ならびに、住民本位の復興を行うこと。③自治体職員の賃金・労働条件を配慮することの三点を申し入れました。

申し入れに対し、職員の賃金改定では厳しい意見が出ましたが、これまでの運動を反映して、「産業よりも住宅に力を入れたい。家賃補助やケア付き住宅など検討している」（西宮市長）「自治労連の支援に感謝している。被災者のため、復旧にを全力つくしたい」（芦屋市長）「自治体も被災しているので、国も力を入れてほしい」（阪神水道企業団企業長）など救援・復興に真摯な姿勢も見受けられました。

特に、国からの財源保障システムの提案には強い、関心と共感を寄せています。

西宮市長（左）に申し入れる小林委員長